実績報告書

届出者	住所	大阪市北区豊崎６－１１－２７	氏名	尾家産業株式会社 代表取締役社長　尾家啓二

特定事業者の主たる業種	52飲食料品卸売業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	業務用食品の卸売及び小売り事業を全国で展開。 大阪府下では本社を含めて7事業所を有している。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2020　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	3,526　t -CO_2	4,021　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,099　t -CO_2	4,685　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.1 %	-13.2 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			%	-13.5 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 年間総売上　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年6月に阪南支店を新築移転し大型ソラ―パネルを設置し再生エネルギーの活用を行ったが、
冷凍設備を大型化したことによって消費電力が増加した。

(2)推進体制

・冷凍冷蔵庫の効率的使用（冷気外部流出防止）
・照明、パソコン等未使用時の電源off
・クールビズの推進
・夏期（7月～9月）及び冬期（12月～2月）の節電活動実施

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区銀座5-12-8	氏名	王子コンテナー株式会社 代表取締役社長　伏野　裕

特定事業者の主たる業種	14パルプ・紙・紙加工品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	段ボール　シート・ケースの製造販売	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	4,190　t -CO_2	4,215　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,440　t -CO_2	4,454　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	2.0 %	1.6 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			1.9 %	1.9 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 段ボールシート及びケース生産高　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産量増加により排出量は増えたが、ISO14001の活動目標に設定している原単位良化を意識した生産活動により、原単位ベースの排出量は削減できた。

(2)推進体制

引き続きISO14001の活動目標に設定している原単位良化目標に対して、電力・燃料使用量の削減に努める

実績報告書

届出者	住所	大阪市東淀川区南江口3-15-58	氏名	王子ﾏﾃﾘｱ株式会社大阪工場 執行役員工場長　山岸　良央

特定事業者の主たる業種	14パルプ・紙・紙加工品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	当工場は板紙（段原紙）を製造しており、主に外装ライナーを２４時間体制で生産しています。年間生産量は約２４万トンで、西日本の供給拠点として機能しております。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	77,194　t -CO_2	75,854　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	77,206　t -CO_2	75,890　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	3.1 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	3.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 板紙生産高 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度は生産高増による効率良化及び省ｴﾈ活動の結果、原単位ﾍﾞｰｽで3.1%の削減率となった。
今後も継続的に工場内の電気、熱の省ｴﾈを実施し、更なる削減率の低下を目指したい。

(2)推進体制

２００５年３月にＩＳＯ１４００１を認証取得しており、環境管理組織のもと各部門（職場）において電力、蒸気原単位を年率１％削減するという環境目標を掲げて活動を行っており、省エネによるＣＯ２排出原単位の削減に取り組んでいます。

実績報告書

届出者	住所	大阪市西淀川区中島2－8－81	氏名	株式会社オーアンドケー 代表取締役　奥　一太

特定事業者の主たる業種	22鉄鋼業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	線材の伸線、焼鈍、酸洗の加工を行っている工場は大阪、名古屋、群馬に5工場 倉庫が2工場ある。 大阪府内は4工場(西淀川区、東大阪市)。 大阪、水走工場に生産設備が有り、本社、布市工場が倉庫。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017)年度	前年度(　2018)年度
温室効果ガス総排出量	20,038 t-CO_2	22,448 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	20,632 t-CO_2	23,044 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-1.9 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-1.6 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　(販売量)

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新連続炉の導入、照明ＬＥＤ化及び人感センサーの設置、燃焼設備の空気比管理、新電力との契約により温室効果ガスの削減に努めている。

岸和田工場の設備を大阪工場へ移設したことにより大阪工場の電気使用量が増えた。
連続炉設置によるテスト運転のため都市ガス使用量が増加した。

(2)推進体制

2000年にISO14001を取得し省エネ活動を実施している。
毎月原単位での目標管理を実施中。
燃焼効率の良いボイラーを稼動させている。
燃焼効率の良い連続炉、バッチ炉を稼動させている。
新電力との契約。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー4階	氏名	オー・エー・ピー熱供給株式会社 取締役社長　小林　仁
特定事業者の主たる業種		35熱供給業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者	
事業の概要		平成8年1月より、大阪市北区天満橋一丁目地区の旧淀川（大川）の ほとりにある大阪アメニティパーク（OAP）を供給対象とした熱供給事業である		

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	512　t -CO_2	348　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	841　t -CO_2	692　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 （2020　年度）	第1年度 （2018　年度）	第2年度 （2019　年度）	第3年度 （2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	5.8 %	30.6 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	16.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ エネルギー使用量A原油換算量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

運転機器の優先順位を効率順に決めて効率の良い運転の実現を図りCO2の削減に寄与した。

(2)推進体制

省エネルギー推進会議の開催により設備の総合効率を検討し効果を把握し改善に努める。

実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区北加賀屋3-3-44	氏名	オーエム工業株式会社 取締役社長　髙松　伸悟
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者	
事業の概要		溶融亜鉛めっき加工		

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	10,776　t -CO_2	10,809　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	11,263　t -CO_2	11,319　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.8 %	2.6 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.8 %	2.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産重量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産性の改善（再めっきの増加等）によってエネルギー使用に係る原単位が改善できた。

(2)推進体制

各分科会（設備会議・生産改革委員会等）を毎月1回開催し、全社をあげて温室効果ガス排出削減に取り組む。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区西心斎橋1-3-3	氏名	オー・エム・ビル管理株式会社 代表取締役社長　坂口　寛

特定事業者の主たる業種	75宿泊業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	地下４階、地上３２階の複合用途テナントビル ホテル（客室６３５、宴会場、飲食）、物販店舗、飲食店舗が入居	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	9,634　t -CO_2	9,420　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	10,581　t -CO_2	10,348　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	2.3 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.2 %	2.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

当施設は空調用の熱源機器に使用するエネルギーが大部分を占めている。
改修工事に伴い一時営業停止した為、宿泊者は２０１７年度と比べ２０１８年度は４．７％減少している。
また、省エネ機器（ボイラー、空冷チラー、LED）の導入により、結果2.3%の減少となった。

(2)推進体制

ビル管理委託会社から毎日運転管理状況の報告を受け、月毎にデーターを整備の上、進歩状況の確認、改善対策の検討会を実施。各テナントにも毎月の使用量データーを開示しエネルギー削減について協力体制を図っている。

実績報告書

届出者	住所	和歌山市中島１８５－３	氏名	株式会社オークワ 代表取締役　神吉康成

特定事業者の主たる業種	56各種商品小売業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	○システムによるチェーンストア経営　食料品、酒類、米類、家庭用品、住居用品、室内装飾品、DIY、レジャー用品、スポーツ用品、家庭電化製品、化粧品、医薬品、衣料品の販売を大阪府下19店舗で展開しております。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2020　）年度
温室効果ガス総排出量	11,526　t -CO_2	9,259　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	12,933　t -CO_2	11,247　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	19.7 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	13.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 延床面積 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

電気使用量の削減として、各種デマンド管理、関電エナッジ、ベムス等の導入及び照明のLED化の推進を図り、また、太陽光発電による自然エネルギーへのシフトの推進を実施しております。空調機の温度設定を夏季26℃から28℃へ冬期22℃から20℃に省エネ設定を進め、また浄化槽関連では、ばっ気ブロアー、調整ブロアー、調整ポンプ等の高効率化タイプへの取替えを継続実施中です。また、社用車では、ガソリン消費の削減の為にハイブリット車や電気自動車の導入。水道では節水器の取付け等を実施をしております。

(2)推進体制

推進組織に付きましては、総務部主催により関係各所・各事業所（店長）へ地球温暖化対策についての教育及び研修等の実施を検討して参ります。また、本件対策の具体的個別施作時には、各事業所(店長）への教育を実施致します。また、今後も継続して参ります。

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市大学町２番７号	氏名	学校法人大阪医科薬科大学 理事長　植木　實

特定事業者の主たる業種	81学校教育	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	教育・研究・診療を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	20,515 t-CO_2	20,861 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	22,498 t-CO_2	22,903 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	0.2 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	0.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 延床面積 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度は新しい中等教育を行うためのキャンパス全面整備を行ったこと、夏期の記録的な猛暑が続き　医療環境を守るため冷房機をフル稼働したこと、サイクロトロンを備えた世界最先端のがん治療センターを新たに開設したことにより、エネルギー使用に伴う温室効果ガス削減率の原単位ベースが第１年度は0.2%となりました。また、学校法人大阪医科薬科大学は教育機関と医療機関を設置しており、学生のみでなく患者さんのために電気需要標準化時間帯に電気を多く使用せざるを得ない現状が有り、

昨今の教育改革、科学技術の進歩、医療の高度化により、原単位ベースと同様の理由で平準化補正ベースに於いても0.1%になりました。

(2)推進体制

学校法人大阪医科薬科大学では、省エネルギー推進委員会、省エネルギー幹事委員会が中心となり省エネルギーについて、多方面から審議・検討・実行すると共に、啓発活動を継続し省エネルギー対策の意識を今以上に高めるように致します。又、省エネ見回りを実施するなどの活動を行い、省エネルギーへの意識向上を図ります。同時に現在設計中の病院新本館については、建築委員会において徹底した省エネルギー策を講ずるよう努めます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区南花田口町2-2-15	氏名	大阪いずみ市民生活協同組合 専務理事　久保　幸雄

特定事業者の主たる業種	58飲食料品小売業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	生協（共同購入販売、店舗販売、福祉事業、他） 府内に店舗12、その他事業所（共同購入事業所13、福祉事業所19） 車両503台	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	10,731　t -CO_2	10,253　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	11,997　t -CO_2	11,432　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	5.9 %	4.6 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			6.1 %	4.9 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 延床面積 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ機器の導入を、既存店舗での入れ替えや新施設での設置がすすめ、節電やクールビズ、ウオームビスなどの省エネに日常的に取り組んでいる。
基本的には、子会社である株式会社コンシェルジュへの電気の切り替えをすすめ、再エネ比率の高い電気を使用で、排出係数の低減によるCO2低減をすすめている。

(2)推進体制

ISO14001認証を取得し、月に１度のマネジメント推進会議（常勤役員及び部長が参加）でエネルギー使用状況や、各部署の環境目標について進捗確認等を行っている。環境政策の中に、日本生協連と同じく2020年度までに2005年度よりもCO2を15%削減することを掲げており、CO2係数の低い電気の使用などを中心に削減をすすめている。さらに、2030年と2050年のCO2削減の長期目標と達成計画を設定した。

実績報告書

届出者	住所	大阪市旭区赤川１－１１－８	氏名	大阪運輸倉庫株式会社 代表取締役　坂本正朗

特定事業者の主たる業種	44道路貨物運送業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	大阪市旭区に本社を置き、大阪府下を中心に小型・大型・トレーラー等の車輌、合計200両超で輸配送を行っている。 倉庫部門は大阪府下の拠点を中心に荷役業務をおこなっている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	5,433　t -CO_2	5,902　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,494　t -CO_2	5,970　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-1.0 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-1.0 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（保管・輸送等に関連する売上高　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

長距離便を中心に、休息時にアイドリングストップ状態でも車内を加温又は冷却できるヘバストヒーターやヘバストクーラーを導入している。

(2)推進体制

国際規格のIS014001認証（堺営業所）を取得し、環境負荷を低減しながら事業活動を拡大すべく日々努力している。
労働環境ではデジタコによる分析を行い労働時間の平準化をめざし、安全で、働きやすい、明るい会社、何より地域社会に貢献できる会社作りをモットーに社員一同、取り組みを実践している。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田1-3-1-800 大阪駅前第２ビル管理組合	氏名	大阪駅前第２ビル管理組合 代表取締役社長　松元　基泰

特定事業者の主たる業種	69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	複合用途ビル（事務所、店舗、倉庫、駐車場、機械・電気室）	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	7,758 t-CO_2	7,509 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	8,590 t-CO_2	8,352 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	3.3 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			%	2.8 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　(　　)

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

前年度の排出量削減は約3.3%であった。
理由は以下のものと考えられる。
　夏季の節電実施による電力使用量の相対的削減
引き続き本年度も削減に努める所存である。

(2)推進体制

・推進委員会には委員長を置く。なお、委員長は省エネ法に基づくエネルギー管理統括者が務める。
・推進委員会は管理組織図にあげる委員をもって構成する。
・推進委員会の事務局は、管理組合管理者である大阪市街地開発㈱で構成する。

・推進委員会は年２回以上実施し、その他必要に応じて委員長が召集する。
・委員長及び委員は、当該人の指名により代理できる。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田1丁目3番1-500号 大阪駅前第1ビル	氏名	大阪駅前第1ビル 代表取締役社長 松元　基泰

特定事業者の主たる業種	69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	複合用途ビル（事務所・店舗・倉庫並びに駐車場）	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	5,898　t -CO_2	6,223　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	6,449　t -CO_2	6,774　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-5.6 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-5.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度は照明及び空調整備の効率的な運用を図り、省エネに取組みました。
また、数多く設置しているエスカレーターを2018年～2019年にかけ順次更新中です。
省エネ活動は運用面、設備更新共に行っていますが、4階事務室（西側）の空調停止時間を延長
（19：00停止→21：00停止）した事と夏季が猛暑であった事も影響し空調に必要なエネルギー使用量が
増加しました。結果、CO2排出量も増加しています。

(2)推進体制

第１ビル運営協議会会長を委員長とする省エネルギー推進委員会を設置している。委員は、管理部会長、運営部会長、経理部会長、大阪市街地開発（株）代表取締役からなり、管理事務局が運営を推進する。委員会は年２回程度開催し、①省エネ目標の設定、②使用実績と目標との対比、問題点の抽出と対策の検討、③省エネ啓蒙活動の推進などを行なう。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田1-11-4-400	氏名	大阪駅前第４ビル運営協議会 会長　日本システム㈱　永井　治恵

特定事業者の主たる業種	69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	事務所及び店舗	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017)年度	前年度(　2018)年度
温室効果ガス総排出量	6,089 t-CO_2	6,164 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	6,934 t-CO_2	7,031 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-1.3 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-1.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　(　　)

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度抑制対策　１．2,018年6月～7月駐車場FHF86ｗ照明器具83台を、LED照明器具に更新し(17t-C02)を削減した。２．基準年度より夏期の外気温度が高く冷房空調電気使用量が67千kwh(34t-C02)増加した。３．2018年6月より、携帯電話会社による携帯電話基地局の増設・新設に伴い、電気使用量が144千kwh(73t-C02)増加した。

(2)推進体制

・推進組織は、前対策計画書と同様の、大阪駅前第４ビル省エネルギー推進委員会と同組織で、温暖化防止対策推進委員会を構成し、委員長は運営協議会会長が務める。　・推進委員会は年２回以上開催し、対策の進捗状況を報告、改善対策の検討を行う。　・平成18年に氷蓄熱設備（3,000RT)の新設及びガス炊き冷温水発生器の更新による、冷凍能力の向上を図り夏期の電気需要平準化時間帯の最大電力（600kw）並びに電気使用量（264千kwh）低減した

・空気調和設備については、インバーター制御により送風量並びに外気導入量を削減し、冷暖房負荷の軽減を行った。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田1-1-3-1700	氏名	大阪駅前第３ﾋﾞﾙ管理者　区分所有者協議会 理事長　株式会社オノロイヤルオリジナル　代表取締
特定事業者の主たる業種		92その他の事業サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者	
事業の概要		複合用途ビル（事務所・店舗・倉庫並びに駐車場）【区分所有建物】		

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	9,551　t -CO_2	9,536　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	10,504　t -CO_2	10,507　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.7 %	0.2 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.7 %	-0.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

蛍光灯・電球など事業所内の照明器具に関して、毎年順次LED化しております。

(2)推進体制

管理統括者を筆頭に、推進組織における協議を開催し、従業員等に定期に研修・教育を行っている。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田３丁目２－６２	氏名	大阪エネルギーサービス株式会社 代表取締役社長　原田 好博

特定事業者の主たる業種	35熱供給業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	ＪＲ店舗、ホテル、オフィスビル、ＪＲ駅（ノースゲートビル）への冷水・蒸気・温水等の送気、送水を行っている熱供給業	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	-2,591　t -CO_2	-3,256　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	-1,896　t -CO_2	-2,481　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	-3.8 %	-32.3 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			-4.2 %	-37.7 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（エネルギー原単位　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度は、中間期～冬季夜間の低負荷時間帯の冷水供給について、従来の氷蓄熱解氷に代わって、超低負荷対応改造を施した高効率冷凍機を連続運転した結果、成果が上がった。

(2)推進体制

・社内の地球環境問題に対する取組みを推進していくため、KES・環境マネジメントシステム・スタンダードステップ2Enに登録し、その規格に則り活動を行っています。社長を最高責任者として月に１度環境委員会を開き、取り組み状況の報告等を行っています。
・月に１度、技術検討会議を行っています。内容は対前年度とのエネルギー使用量の比較によるエネルギーの削減方法の検討、過去の運転データに基づく熱源機器の最適運転方法の検討などです。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区天神橋二丁目北１番２号	氏名	学校法人 大阪学院大学 理事長　白 井 善 康

特定事業者の主たる業種	81学校教育	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	学校教育 ・大学（７学部８学科、大学院５研究科） ・短期大学部（１学科） ・高等学校 ・専修学校（３校）	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	6,299 t-CO_2	6,161 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	7,068 t-CO_2	6,927 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-0.1 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-0.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 延床面積 ）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

機器の運転・運用を中心とした省エネルギー活動(温室効果ガス削減)に継続して取り組んだ。
基準年度と比較すると、第1年度の温室効果ガス総排出量は138t-CO2、平準化補正後としては141t-CO2を削減することができた。しかし、岸部キャンパス整備計画の一環として、当年度は一部老朽化施設の取り壊しを行ったことにより、温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値として設定した延床面積が大幅に減少したことを受けて、原単位ベースとしては芳しい値とならなかった。

今後、新校舎や新体育館が完成することによって、延床面積の増加およびさらなる省エネ効果が見込まれることから、削減目標値3%を達成できるものと思われる。

(2)推進体制

全学を統括する「省エネルギー委員会」を設置し、本法人における省エネルギーに係る目標及び目標達成のために計画的に取り組むべき事項を策定している。さらに、その目的を達成するため、本法人の設置する各学校に「省エネルギー推進会議」を置き、全学を挙げて省エネルギー・省CO2対策等に取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区平野町４－１－２	氏名	大阪ガス株式会社 代表取締役社長　本荘　武宏

特定事業者の主たる業種	34ガス業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	1. ガスの製造、供給および販売 2. LPGの供給および販売 3. 電力の発電、供給および販売 4. ガス機器の販売 5. ガス工事の受注	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017)年度	前年度(　2018)年度
温室効果ガス総排出量	98,199 t-CO_2	103,122 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	105,385 t-CO_2	110,596 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	-8.6 %	-11.8 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			-8.6 %	-11.7 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　(都市ガス販売量)

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

※　大阪ガスの都市ガス販売量のうち、大阪府下の都市ガス製造工場である泉北第一、第二工場での製造量相当分。大阪ガスの都市ガス販売量を、３つの都市ガス製造所（泉北第一、第二、姫路（兵庫県））の毎年度の製造量比率で按分。泉北第一、第二工場分は、全体の約７割に相当。

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エネルギー営業技術センター、舞洲営業技術センターでは、照明のLED化や省エネ設備の導入が進展しエネルギー使用量が減少した。ガス製造所においては運用面での工夫を講じたものの、所内外の工事の影響により、冷熱発電設備等が最大限利用できず、外部からの購入電力が増加した。これらの結果、温室効果ガス排出量は原単位ベースで基準年に比べて11.8%の増加となった。

(2)推進体制

・当社グループでは、CSRに関する事項について組織横断的に調整・推進を行うCSR推進会議において、責任者である社長のもと、役員等が環境に関する施策の審議とフォローを行い、グループ全体の環境行動を推進している。また、具体的な環境施策を立案・実施・フォローを行うために、CSR推進会議の下に「環境部会」を設置し、各組織単位にも環境行動推進体制を確立している。

・また、ISO14001の認証取得を進め、2005年度に社内のすべての事業部にて認証を取得した。2006年度からは全社統合を進め、2007年12月に統合認証を取得した。

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区千代崎三丁目南2-37 ドームシティ―ガスビル　10階	氏名	大阪ガスケミカル株式会社 代表取締役社長 渡部 吉彦

特定事業者の主たる業種	16化学工業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	1 炭素繊維、炭素繊維応用商品の製造販売 2 活性炭、繊維状活性炭、吸着材の製造販売 3 ファイン材料の製造販売 4 木材保護塗料、シロアリ防除剤（防蟻剤）、工業用保存剤の製造販売	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017)年度	前年度(　2018)年度
温室効果ガス総排出量	9,062 t-CO_2	9,506 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	9,910 t-CO_2	10,376 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	2.1 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	2.2 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　(生産数量)

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

当社における温室効果ガスの削減状況は、主な事業所であるCF材料事業部酉島製造センターの受注・稼働状況により、大きく変動する。
第1年度は、台風被害による影響など、突発的要因により、運転効率が悪化する場面もあったが、生産量が増加し、効率的な運転に努め、2.1%の削減が出来た。

主な事業所においては、引き続き設備改善等により効率向上に努め、その他事業所においても、継続して節電対策に取り組むことにより、温室効果ガスの削減に努めます。

(2)推進体制

事業基盤管理推進部長をエネルギー管理統括者とし、環境推進者会議を2ヶ月毎に開催、省エネの進捗状況など報告、管理している。さらに、四半期毎に社長をはじめ経営幹部に省エネ目標・実績等を報告している。また、E-ラーニングによる教育により、省エネ意識の高揚と活動推進、目標達成のための従業員教育を行っている。

枚方製造センターでは、ISO14001の認証を取得しており、本社では、大阪ガスクループ独自の環境マネジメントシステムを導入し、省エネルギー活動を推進している。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区平野町4-1-2	氏名	大阪ガス都市開発株式会社 代表取締役社長　三浦 一郎

特定事業者の主たる業種	69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	不動産の開発、賃貸、管理。都市開発に関する調査、研究、企画	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	6,325 t -CO_2	5,910 t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	7,049 t -CO_2	6,550 t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	6.6 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	7.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 延床面積 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度は、これまでのCO2削減施策の定常化と、建物の使用状況から最適な運転方法になるように熱源機器、空調機器、の運転方法・運転時間の見直し、といった省エネチューニングを実施。
今後もさらなる照明間引き・LED化、空調温度の調整を中心に省エネを進めて、設備投資は最小限に抑えながら、来年度以降の目標達成を目指す。

(2)推進体制

大阪ガス都市開発グループでは全社的に温暖化対策に取り組み、各拠点から省エネ統括推進者を選任し「省エネ委員会」を平成21年11月に立上げ、省エネルギーの推進、CO2排出量削減に努めています。
その中の活動として、各建物におけるエネルギー使用量を毎月　審議、フォローし、CO2月次決算を行い、グループ全体の環境活動を推進しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府柏原市旭ヶ丘4丁目698番地の1	氏名	国立大学法人大阪教育大学 学長　　栗林　澄夫

特定事業者の主たる業種	81学校教育	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に、教育系大学（二部含む）・大学院、附属幼稚園、附属小学校（３校）、附属中学校（３校）、附属高等学校（３校）及び附属特別支援学校において、教育・研究を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	5,247 t-CO_2	4,893 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,831 t-CO_2	5,478 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	7.7 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	7.0 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 延床面積 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・2018年度においては，省エネルギーキャンペーンと電気需要の平準化を実施し、また、空調機の更新工事を実施し、エネルギー使用量削減に努め、基準年に比べ約５％の削減となりました。このとおりエネルギーの削減を行うことができたので、原単位を引き下げる結果となった。このため温室効果ガス削減率が基準年に比べて7.7%の減少となりました。

・昨年に引き続き，空調設備等の高効率化への更新を行い，温室効果ガス排出の削減に努めています。

(2)推進体制

・全学的な温暖化防止対策に取り組むために「大阪教育大学エネルギーの使用の合理化等及び温室効果ガスの排出の抑制に関する規定」により、総務担当理事を委員長とした省エネルギー推進委員会を置き、省エネルギー計画を策定し年間を通じた省エネキャンペーンを実施する等、附属学校園を含めた推進活動を行っている。また、この活動結果については、省エネ推進委員会を定期的に開催し活動結果の公表を行い更なる省エネ活動を図っている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市螢池2-17-3	氏名	大阪空港交通株式会社 代表取締役社長　大熊　清司

特定事業者の主たる業種	43道路旅客運送業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に京阪神主要ターミナルと大阪（伊丹）空港及び関西国際空港を結ぶ空港リムジンバスの運行を行っており、大阪（伊丹）空港路線12路線、関西国際空港路線6路線を運行している。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	8,723　t -CO_2	8,536　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	8,774　t -CO_2	8,580　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	2.2 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	2.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

軽油の使用量は、2017年度と比較して2018年度は68kL減少した。運転手へのアイドリングストップ周知徹底をしたことに加え、低公害・低燃費車両を積極的に導入した結果だと考える。
また、本社ビルのエレベーター2基のうち1基の休止やクールビズの徹底並びに空港南営業所の空調機器を2017年１０月に更新したことにより電気使用量も減少した。今後も、こうした取り組みを実施していく予定である。

(2)推進体制

地球温暖化対策等環境保全を目的として、ＣＳＲ推進室を中心に、対策等の検討及び実施を図ります。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区谷町2-3-12 マルイト谷町ビル	氏名	大阪広域水道企業団 企業長　永藤 英機

特定事業者の主たる業種	36水道業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	水道用水供給事業、水道事業及び工業用水道事業 水道用水供給事業では、大阪市を除く府内４２市町村に対して、年間約５億２千万㎥の水道用水を供給している。 水道事業では、平成２９年度から四條畷市、太子町、千早赤阪村、平成３１年度から泉南市、阪南市、豊能町、忠岡町、田尻町、岬町の水道事業を承継し、９市町村の家庭等に水道水を供給している。 工業用水道事業では、府内約４２０事業所に対し、年間約１億７千万㎥の工業用水を供給している。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	219,692　t -CO_2	220,083　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	241,360　t -CO_2	239,857　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-0.2 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	0.7 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

前年度に比べて給水量は微減したが、浄水処理の新施設の稼働等に伴い、平成30年度の基準年度比較での削減率は目標の3.0%に対して-0.2%にとどまった。

(2)推進体制

推進本部長（副企業長）をトップに、各所属に推進責任者及び推進委員を設置する環境活動推進体制を構築するとともに、第三者の意見を聴きながら、ＰＤＣＡサイクルによる進行管理を行う。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区大手前４丁目１番７６号 大阪合同庁舎第４号館	氏名	大阪合同庁舎第２・４号館所管庁 近畿財務局長　青木　孝徳
特定事業者の主たる業種		97国家公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者	
事業の概要		官公庁		

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	3,813　t-CO_2	4,015　t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,339　t-CO_2	4,543　t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-5.3 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-4.7 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

当庁舎においては、共用部において、空調の適正利用、エレベーターの減数運転、照明のＬＥＤ化や間引きなどを実施し、また専用部においても、各入居官署に徹底した節電対策を要請するなど、過去より温室効果ガス総排出量の削減に積極的に努めてきたところである。

30年度は設定温度と実際の室温との乖離を解消するため、設定温度の調整を行った結果、電気・ガスの使用量が増加したところである。今後はこれまでの対策を引き続き実施していくとともに、より一層エネルギーの効率的な使用に努めることで排出量ベースで3%の削減に努める。

(2)推進体制

エネルギー管理員を配置したうえ、合同庁舎管理官を長とし、毎月の省エネ推進状況の報告や改善策の検討をしており、本体制を継続していく。

実績報告書

届出者	住所	大阪府高石市高砂二丁目一番地	氏名	大阪国際石油精製株式会社 代表取締役社長　竹下　嘉昭

特定事業者の主たる業種	17石油製品・石炭製品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	・石油製品（ガソリン・灯油・軽油・重油等）の精製 ・電力の発電	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017　)年度	前年度(　2018　)年度
温室効果ガス総排出量	875,439　t -CO_2	804,938　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	876,650　t -CO_2	805,884　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.2 %	0.2 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.2 %	0.2 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 原油換算処理量 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

当製油所は原油等を精製し、製油製品（ガソリン・灯油・軽油・重油等）の製造を行っていることから、換算通油量（装置稼動を考慮した原油・粗油・半製品の処理量）を母数に排出原単位を設定し、目標年度である2020年度において、原単位を3.2%削減する目標を掲げています。

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガス排出原単位(排出量÷換算通油量)は次のとおりです。
基準年度(2017年度)21.41t-CO2/kL、　前年度(2018年度)21.39t-CO2/kL
2018年度は原単位が0.2%良化しました。
※当所では省エネ推進によるCO2削減を継続して行っており、2018年度は1%以上改善する見込みでした。しかし、2018年6月に大阪北部地震が発生した際に、安全確保を目的として全精製装置を停止しました。これにより、原油換算処理量が低下して0.2%の改善に留まりました。

(2)推進体制

当所は1999年にISO14001を認証取得し、その要求事項に適応した環境マネジメントシステムの管理体制を構築し、効率的な運用を行っている。環境方針に省エネを推進し、CO2排出削減を掲げるともに事業計画の管理指標として改善に取り組んでいる。また製油所のエネルギー管理に関する重要案件を審議・決定・確認し、エネルギー管理の推進を図ることを目的とする会議を定期的に開催する。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区大手前1-5-63 大阪合同庁舎第三号館	氏名	大阪国税局 大阪国税局長　榎本　直樹

特定事業者の主たる業種	97国家公務	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	国の機関（大阪国税局及び大阪府下31税務署）	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	4,463　t -CO_2	5,228　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,112　t -CO_2	6,045　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-17.2 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-18.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度のエネルギー総使用量については、基準年度に比べ、1.6%削減した。
しかしながら、電気事業者の変更に伴い、CO_2排出係数が増加したため、温室効果ガスの総排出量は17.2%増加した。

(2)推進体制

大阪国税局（管内税務署を含む。）においては、「財務省における温室効果ガスの総排出量に関する目標」に基づき、温室効果ガスの排出量削減を推進することとしている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府和泉市あゆみ野2丁目7番1号	氏名	（地独）大阪産業技術研究所 理事長　中許　昌美

特定事業者の主たる業種	71学術・開発研究機関	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	産業技術に関する試験、研究、普及、相談その他支援をおこなうことにより中小企業の振興を図り、もって大阪府内の経済の発展及び府民生活の向上に寄与することを目的とする。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	4,790　t -CO_2	4,818　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,149　t -CO_2	5,355　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-0.6 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	-4.0 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 総延べ床面積　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

和泉センターにおいては、昼間及び電力平準化時間買電の電気の使用量の削減のためガス熱源を主として運転したためガスの使用量の増加につながった。また、森之宮センター・和泉センター両センターともに機器利用が増加したためエネルギー使用量の増加につながった。

(2)推進体制

省エネ推進委員会（平成24年6月1日付設置）に於いて、電気使用量削減方法の検討及び目標達成状況の確認をおこなっている。また、毎月のエネルギー使用量を所内掲示板に提示し各科の電気使用量を把握してもらい省エネ意識の向上に努めている。平成２６年度で本館棟及び各実験棟に「エネルギーみえる化システム」を設置して電力利用の多い部屋の運転状況を見直すなど省エネに取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大東市中垣内3-1-1	氏名	学校法人　大阪産業大学 理事長　吉岡　征四郎

特定事業者の主たる業種	81学校教育	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	学校経営（大学、高等学校、中学校）	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	7,617　t -CO_2	7,288　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	8,408　t -CO_2	8,040　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	4.4 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	4.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ キャンパス内建物延床面積　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

LED照明器具の採用
老朽化空調設備を高効率設備に更新
老朽化電気設備を高効率設備に更新

(2)推進体制

大学における省エネ対策は法人本部事務局が所管し、設備対策、同運用対策を財務部の役割として取り組みます。また全学的に学校環境マネイジメントシステム（略称ＧＭ－ＥＭＳ）活動の「省エネ・３Ｒ部会」にて学生も含めた省エネ活動を継続して行います。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中之島1-3-20	氏名	大阪市 大阪市長　松井　一郎

特定事業者の主たる業種	98地方公務	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	大阪市域における地方自治	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	490,158　t -CO_2	469,326　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	540,228　t -CO_2	492,639　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	4.3 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	8.9 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

全体では2017年度比4.3%（約２万ｔ-CO2）の減少となりました。
主な要因は、庁内環境管理計画に基づく省エネルギーの取組みや、ESCO事業の実施によりエネルギー使用量の低減が図れたことに加え、電力調達時の入札条件を見直し、より排出係数の低い電力会社と契約を図ったことなどが考えられます。
なお、本市では大阪市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕（平成28年4月策定、平成31年度3月最新改定）に基づき、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。

(2)推進体制

大阪市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕に基づき、LED照明の導入やESCO事業の実施等による「公共施設の低炭素化の推進」、「大阪市一般廃棄物処理基本計画」に基づくごみ減量・リサイクルの取組の推進、「大阪市庁内環境管理計画」に基づく職員ひとり一人による環境マネジメントの強化等の種々の取組みを推進することにより、温室効果ガス排出量を抑制していく。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田一丁目3番1-800号 大阪駅前第１ビル8階	氏名	大阪市街地開発株式会社 代表取締役社長　松元　基泰

特定事業者の主たる業種	69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	1) 市街地再開発事業等により建築された建築物の管理及び運営 2) 市街地再開発事業に関連する施設の建設及び経営 3) 前各号に関する建築、設備工事の設計及び監理 4) その他前各号に附帯する事業	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	4,920 t-CO_2	4,883 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,463 t-CO_2	5,415 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	0.8 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	0.9 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

空調・熱源設備の運用計画見直しにより、前年度排出量を下回ることが出来た。
近年は猛暑による熱源負荷が増加する傾向にあるため、引き続き注視するとともに運用計画の改善を図っていく。

(2)推進体制

施設部長を推進体制の長とし、エネルギー消費検討会を実施し、効率的なエネルギー管理の運営検討を行います。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区大手前１－５－１７	氏名	学校法人大阪歯科大学 理事長　　川添　堯彬

特定事業者の主たる業種	81学校教育	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	大学及び病院	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　　4　月　　1　日～　　2021　年　　3　月　　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	7,582　t -CO_2	7,705　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	8,364　t -CO_2	8,490　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-1.7 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-1.6 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エネルギー総使用量は、基準年度（2017年度）より若干の減となりましたが、温室効果ガス排出量は増となりました。教育内容の充実を図る為、補講などの追加講義が増加傾向にあること、平均気温上昇などの気候変動や使用劣化に伴う機器の効率悪化も目標未達の原因の一つと思われます。現在、LED照明や省エネ空調機器への更新工事を実施をしております。今後も予算との調整を図りながら、省エネ機器の導入を行いたいと思います。

(2)推進体制

常務理事（エネルギー管理統括者）を委員長とする「省エネルギー推進委員会」にて、クールビズ、ウォームビズ等を学内ホームページに掲載するなど啓蒙活動の周知徹底及びエレベーター運転の夏季ピーク時カット等、講義や附属病院利用者にも支障がない範囲での対策を今後も継続していく。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西区千代崎3丁目 中2-1	氏名	株式会社大阪シティドーム 代表取締役　湊　通夫

特定事業者の主たる業種	95その他のサービス業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に、プロ野球、コンサート、その他展示場、物販会場としての会場を提供している。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017)年度	前年度(　2018)年度
温室効果ガス総排出量	9,238 t-CO_2	9,710 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	10,088 t-CO_2	10,557 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-1.6 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			9.7 %	-1.2 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　(アリーナイベント貸館時間)

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

［2018年省エネ対策］
昨年に引き続き関係者動線の照明を間引き点灯等実施。
照明制御盤の更新に伴い、照明数、点消灯スケジュールをこまめに調整した。
各電気室空調機(9台)、各便所・ごみ投入系統(23台)を従来型から高効率モータへ変更。

削減率のマイナス要因は、イベント開催日数の増加に伴う各エネルギー使用量の増加が原因。

(2)推進体制

①省エネルギーの推進とC02排出量の削減に対して、関係者の意識付けを行い、イベント関係先各方面からの問い合わせに対しても真摯に対応できるようチェック体制の強化を図る。
②ビルメンテナンス会社と協力し、無駄のないよう機器のこまめな運用確認を心がけエネルギー使用の抑制を図る。
③従業員・社員にクールビズ活動の推進を行っている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市中石切町5-7-59	氏名	大阪精工株式会社 取締役社長　澤田　展明

特定事業者の主たる業種	22鉄鋼業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	鉄鋼メーカーからの線材を焼鈍処理、酸洗皮膜処理及び伸線加工を行い、主に自動車部品メーカー向けの冷間圧造用鋼線の製造並びに販売する。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	18,537　t-CO_2	18,553　t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	19,220　t-CO_2	19,220　t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.2 %	2.8 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	2.9 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 焼鈍炉生産量（トン）　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

1)前年度計画の実施状況：①酸洗設備油圧装置のポンプ間欠化　②第3工場コンプレッサー　圧力監視制化
③クーリングタワー統合化　④8号連続炉・酸洗乾燥炉の燃焼調整　⑤ボイラードレン回収装置更新　⑥エア配管のエア漏れ点検及び補修
2)その他削減活動：①酸洗設備1B スクラバー装置の周波数調整　②製造事務所の照明高効率化　③薬液移送ポンプの効率運転化
④酸洗乾燥炉に遮熱塗料塗布

2)新規省エネへの取り組み：①酸洗設備4B　スクラバー装置INV化　②焼鈍設備　反転機の油圧ポンプ間欠化
③伸線機2台　INV化　④酸洗設備1B スチームトラップ更新　⑤酸洗乾燥炉の燃焼間欠化

(2)推進体制

＊ISO14001に基づく環境活動計画の推進　＊製造コスト低減
活動の展開による省エネ推進

実績報告書

届出者	住所	大阪市西淀川区佃七丁目１－６０	氏名	大阪製紙株式会社 代表取締役社長　津野 洋一

特定事業者の主たる業種	14パルプ・紙・紙加工品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	古紙及び購入パルプにより、白板紙の製造・販売を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	24,115 t-CO_2	24,933 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	24,128 t-CO_2	24,946 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020 年度）	第1年度（2018 年度）	第2年度（2019 年度）	第3年度（2020 年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-3.4 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-3.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産量 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

当社は２４時間操業のため生産設備を停止する時以外は発電設備（燃料：都市ガス１３Ａ）を使用しないので自家発率が１００％となり買電の増減による影響を受けない為、エネルギー使用量と直結する生産量を原単位の分母とする。

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

上記の設定方法でも記載しているように買電の年間使用日数として、生産設備休転の夏期休暇の８日間および年末年始の７日間しか買電を購入しておらず、現状の平準化対策には当てはまらないので実施は出来ていない。電力の夜間移行は行っているが数値には表せない。

(2)推進体制

環境マネジメントシステム（ＩＳＯ１４００１：２０１５年版）を活用し、省エネおよび温暖化対策にリンクした目標を掲げ施設課で活動を行っている。また、省エネを実施した項目を金額に表し原価低減会議で発表している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市道修町3-6-1	氏名	大阪製鐵株式会社 代表取締役社長　岩﨑　正樹

特定事業者の主たる業種	22鉄鋼業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に、一般構造用圧延鋼材の製造販売を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	221,116　t -CO_2	220,878　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	231,058　t -CO_2	231,565　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-2.3 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.6 %	-2.6 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 粗鋼生産量 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

H30年度の削減率実績は削減目標3%に未達である。これは主力の堺工場電気炉のｴﾈﾙｷﾞｰ原単位悪化によるものが太宗である。（詳細は別紙報告）

(2)推進体制

・当社では平成15年にISO14001を認証所得して以来、社内体制の整備に務め、
　環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑの円滑な運営を続けている。
・社長を委員長とする環境管理委員会では各種課題の検討・対策実施を行い現状改善に取り組んでいる。
・生産技術部が主体となり全社エネルギー原単位のフォロー及び設備予算検討会を行い、
　省エネルギー・温暖化対策に取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	大阪府三島郡島本町山崎2-1-1	氏名	大阪染工株式会社 代表取締役社長　橋場　健次

特定事業者の主たる業種	11繊維工業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	綿を中心とした天然繊維の織物とﾆｯﾄ晒、染、ﾌﾟﾘﾝﾄ及び加工まで総合的に行う染色加工会社である。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	19,890　t -CO_2	19,136　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	20,412　t -CO_2	19,836　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	1.9 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	0.9 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産数量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

今年度は削減率の目標をクリアする事が出来たが我々をとりまく環境は、中国の環境問題、原材料となる生機の産地変更など自社では吸収する事の出来ない不安定要因を多く抱えている。

(2)推進体制

主管者を社長とし、エネルギー管理標準の遵守、推進を進めます。新規省ｴﾈﾃｰﾏ、改善を目的とする省ｴﾈ委員会にて省ｴﾈﾙｷﾞｰに取組、温室効果ｶﾞｽ排出抑制を図ってゆきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田2-2-22 ハービスＥＮＴオフィスタワー23階	氏名	大阪ターミナルビル株式会社 代表取締役社長　井上　浩一

特定事業者の主たる業種	69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	駅ビル等の開発、運営･管理。特に大阪の玄関口である「大阪ステーションシティ」の運営･管理を手がける会社。 以下２物件の運営・管理を行っている。 【サウスゲートビルディング】百貨店･ホテル･飲食･クリニック等のテナントが入居した複合用途ビル。自社で熱源設備を保有しており、テナントに冷水･温水･蒸気等の供給を行っている。 【ノースゲートビルディング】低層棟に専門店･シネマ･フィットネス･レストラン等、高層棟に事務所テナントが入居した複合用途ビル。高層棟には、貸事務所を設けている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	9,930　t -CO_2	10,386　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	11,091　t -CO_2	11,587　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	6.4 %	-4.7 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-4.5 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 共用床面積 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度はノースゲートビルにおいて、大口テナント（飲食）リニューアル工事完了による、ビル共用部のフル稼働やしたことによる影響により原単位が悪化した。
また、2018年度は2017年度と比較し気温が高く、冷房のためのエネルギー消費が多かった。

(2)推進体制

・本社事務所とサウスゲートビルはISO14001を継続し、温暖化防止対策に取組んでいる。また、ノースゲートビルは、ISO14001の手法を参考にして温暖化防止対策に取組んでいる。

・社長をトップとした省エネルギー等環境保全体制を整備し、定期的に情報収集及び省エネルギー及び需要期ピークカットの啓発・意識向上を継続して推進している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市山田丘１－１	氏名	国立大学法人大阪大学 学長　西尾　章治郎

特定事業者の主たる業種	81学校教育	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	大阪大学は、教育・研究・医療活動を行う総合大学である。教職員数、学生数は併せて約3万人であり、主なキャンパスとして吹田、豊中、箕面、その他府内に数か所の研究施設等を有している。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	113,379　t -CO_2	121,385　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	125,072　t -CO_2	134,141　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-7.1 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-7.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 延床面積　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

外気の空調への影響もあり全体としてエネルギー消費量が減少しましたが、CO2排出係数の高い電力事業者と契約をしたことが大きく影響し、基準年度よりも増加しました。

(2)推進体制

理事をトップとするサステイナブルキャンパスオフィスを中心に、低炭素キャンパスの実現に向けた取り組みを進めています。主な取り組みとしては、省エネ計画の策定、及び毎年開催される省エネルギー推進会議において省エネ計画の周知徹底を行っています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル19F	氏名	大阪地下街株式会社 代表取締役社長　町野　和道

特定事業者の主たる業種	69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	ホワイティうめだ、なんばウォーク1・2・3番街、あべちか、NAMBAなんなん、コムズガーデンの5地下街の管理運営を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	16,296　t -CO_2	16,207　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	18,369　t -CO_2	18,278　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	0.6 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	0.5 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度は、1事業所にて冬場の熱源空調ポンプの運用を変更しており、消費電力の削減に努めた。
全体としてエネルギー削減が見込めたが、年間１％の当社目標は達成できなかった。（削減率0.6%）
要因としては8月～11月に平均気温が全体的に高く、熱源・動力使用量が増えた為と考えらえる。
2019年度も引き続き、温暖化ガスと人工排熱の削減に努めていきたい。

(2)推進体制

省エネルギー法のエネルギー管理指定工場の指定を受けている「ホワイティうめだ」、「なんばウォーク2・3番街」はエネルギー管理員を設置しているが、他地下街にもエネルギー管理員を選任し、取締役を委員長とする省エネルギー推進委員会を設立しており、エネルギー管理員に省エネルギー化を努めさせ、温室効果ガスの削減並びに人工排熱の抑制を図る。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中之島６丁目２－２７ 中之島センタービル	氏名	大阪地区開発株式会社 取締役社長　浅野　眞一朗

特定事業者の主たる業種	69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	１．中之島センタービルの約５５％を所有し、事務所他の賃貸業を営む。 ２．同ビルの空調機、エレベータ、受電設備等の管理。 ３．ホテルＮＣＢの経営。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	3,881　t-CO_2	3,680　t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,151　t-CO_2	3,933　t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	5.2 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	5.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・昨年度は、夏季は非常に暑く、冬季は比較的暖かかった。
・省エネに資する大きな設備対策は実施できなかったが、照明のＬＥＤ化や省エネベルトへの取替など小規模な対策は継続的に行っている。
・エネルギー使用量は基準年と比較すると、電気は減少したが冷温水は冷水が増加したため、トータルではほぼ同等となっている。
・地域冷暖房の二酸化炭素排出係数の向上により排出量は減少している。

(2)推進体制

・省エネ推進の体制は、引続き、設備担当部長をリーダーとして、エネルギー使用部門（設備の運転管理箇所）関係者により構成する。
・本体制を踏えて、経営者（エネルギー管理統括者）に毎月定型様式により、エネルギーの使用実績及び省エネ対策の進捗状況を報告、ビルの区分所有者等の関係者にも年度報告を実施する。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大東市南郷町８－８	氏名	大阪中央ダイカスト株式会社 代表取締役社長　神田恵吉
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者	
事業の概要		アルミニウム、銅合金ダイカストの鋳造、加工、表面処理、組立及び樹脂の成形、仕上、組立		

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	7,402　t -CO_2	7,857　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	7,796　t -CO_2	8,307　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-6.3 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-6.8 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

工場での生産数量とした。

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

電気事業者を変更してCo2排出量が増加したため。（ｴﾈﾙｷﾞｰ総使用量は削減されており、原単位分母に使用されている生産数量については横ばいである。）

(2)推進体制

社長をトップとするＭＳを推進し、その中で省エネ（二酸化炭素削減）の活動を実施しています。目標達成のため、各部門が年間の詳細実行計画を作成し、会社全体で毎月ＭＳ会議を開催し、進捗状況を確認しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市初町18-8	氏名	学校法人　大阪電気通信大学 理事長　　大　石　利　光
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者	
事業の概要		学校法人大阪電気通信大学は学校教育を事業の基とし、設置学校として大阪電気通信大学（寝屋川・高宮・四條畷・駅前学舎）と大阪電気通信大学高等学校（守口学舎）の２校を運営している。		

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	5,348　t -CO_2	4,715　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	6,042　t -CO_2	5,330　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	11.9 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	11.8 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・ 2017年3月に電気事業者をCO2排出係数の低い電気事業者に変更したことにより基準年度から排出量を削減することができた。

(2)推進体制

エネルギーの使用の管理に関する体制を定めて取り組んでいます。
①　エネルギー管理方針の作成
②　教職員および学生の全員参加、参画の促進

実績報告書

届出者	住所	大阪市福島区福島5丁目１７－２	氏名	大阪トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長　小西　俊一

特定事業者の主たる業種	60その他の小売業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	大阪府下において、主に新車・中古車の小売、自動車の整備を行っております。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2019　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	5,504 t-CO_2	5,301 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	6,142 t-CO_2	5,927 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	3.7 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	3.6 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・気温の影響
　2018年の猛暑日は23日で前年と比べると15日多く暑かったものの、逆に適温が多かった為
　一年を通しては電気使用量２％弱のマイナスの影響

・店舗建替え、閉鎖による削減効果
　2018年11月に柏原店と今宮店の新車販売部門を閉鎖で削減。

・増加要因
　吹田店の建替えで2018年１月から新店舗営業。
　サンテラス松原の建替えで2018年6月から新店舗営業。

(2)推進体制

お客様関連部を中心に廃棄物対策、地域環境対策、地球環境対策等に取り組んでおり、定期的に会議体での取り組み報告を行っている。地球環境対策の一環としてCO2排出量の削減に取り組む。

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区立売堀３－１－１	氏名	大阪トヨペット株式会社 代表取締役　横山　昭一郎

特定事業者の主たる業種	60その他の小売業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に自動車販売、整備、自動車用部品販売、リース事業、保険事業、通信事業を行っており、大阪府内で新車４２店舗、Ｕ－Ｃａｒ８店舗、レクサス４店舗の出店を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017　)年度	前年度(　2018　)年度
温室効果ガス総排出量	5,983　t -CO_2	5,753　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	7,043　t -CO_2	6,772　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	3.9 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	3.9 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　(　　)

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

自動車関係のエネルギーにつきまして、低公害車＋LEV-7導入率 97.5% 619台。
ライトダウンキャンペーンに参加。クールビズ、ウォームビズ・こまめな消灯・適切な
室温設定等省エネ活動を積極的に取り組んでいる。

(2)推進体制

温暖化対策につきまして、全店舗に温暖化防止に関する資料等を送付して意識向上を図る。

実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市寝屋南１－３－１	氏名	大阪中西金属株式会社 代表取締役　中西　広高

特定事業者の主たる業種	24金属製品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	コロ軸受け・玉軸受け製造業	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	4,302　t -CO_2	4,226　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,627　t -CO_2	4,541　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	1.3 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	1.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 売上 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

対策計画書に基づき、設備の更新・増設（省エネ機器導入）や撤去を実施しました。それにより、基準年度よりガス使用量が減少し温室効果ガスの削減が出来ました。

(2)推進体制

当社では、ISO14001を取得しています。これに伴い、温暖化対策の取り組みとしては、
環境管理委員会の委員長である工場長を中心に、毎月各環境管理推進委員より進捗報告会があります。
また、その下に環境管理推進委員会があり、そのメンバーにて改善計画・対策方法を検討しています。
この委員会により温暖化防止対策を推進しています。さらに、各職場単位にＥＣＯチームが結成され、
足元より環境活動を実施しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市西淀川区佃5-6-45	氏名	株式会社大阪鉛錫精錬所 代表取締役社長　廣末雅昭

特定事業者の主たる業種	23非鉄金属製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	廃鉛蓄電池等のリサイクル資源を原料として、コークスを熱源とした精錬炉にて鉛地金(中間品としての粗鉛)を生産している。さらに、粗鉛を都市ガスを熱源とした溶解炉で溶解、乾式精製や合金調合の工程を経て、精製鉛地金や鉛合金を製造し製品としている。大阪市西淀川区内と此花区内にそれぞれ1箇所ずつ事業所を有しており、前者では廃鉛蓄電池の解体と原料供給を、後者では精錬および製品製造を分担している。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017)年度	前年度(　2018)年度
温室効果ガス総排出量	11,701 t-CO_2	13,006 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	11,954 t-CO_2	13,270 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	0.4 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	0.5 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　(換算生産量)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

昨年度までは「密接な関係を持つ値」として単純に「製品生産量」を用いていたが、これでは生産工程別の原単位が全体の評価に正しく反映されず、全体の評価としての原単位の増減が極端に増幅され正当な評価とは言えなかった。今年度からは従来の「製品生産量」に代り「換算生産量」を用いることになり、原単位ベースの削減率が0.4%となり、工程別の原単位の増減をほぼ正しく反映したものであると言える。

(2)推進体制

酉島事業所は省エネルギー法における第一種指定工場であり、エネルギー使用量もCO2排出量も事業者全体の90%以上を占めており、この事業所における原単位削減が主要課題である。エネルギーの種類ごとに及び工程や主要設備ごとに原単位の推移の解析を行っている。解析の結果は毎月1回開催する生産会議(各生産工程の責任者出席)の場で報告している。

上記のように生産会議の場で報告するとともに、質疑応答を通じて要因の洗出しやエネルギーやCO2の削減の努力喚起を行っている。なお平準化対策については24時間連続操業のため自ずから実施できている。

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区九条南1-2-20 ﾄﾞｰﾑ前いずみﾋﾞﾙ　6階	氏名	大阪西運送株式会社 代表取締役社長　村主　一徳

特定事業者の主たる業種	44道路貨物運送業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	讀賣新聞社様の新聞輸送、機密書類の回収処理業務、賃貸ビル事業等を主に行っており、新聞輸送用のトラック他を大阪府下で112台保有している。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	1,187　t -CO_2	1,343　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	1,205　t -CO_2	1,360　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-13.2 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-12.9 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エコドライブの推進など車両ごとの温室効果ガスの排出量削減に取り組んできたが、仕事量の増加（車両当たりの走行距離の増加）により温室効果ガスの排出量が増加となった。事業の拡大と温室効果ガス排出量削減の両立の困難さを痛感した。

(2)推進体制

弊社は従前より国が指定する低公害車の導入を検討・推進しているが、現在保有している車両についても今後の代替えのタイミングで低公害車の導入を進め、温室効果ガスの削減に注力していきたい

全社一丸となり省エネ意識の向上を図る為、教育・指導を徹底する。結果状況を周知し今後の対策策定に生かす。

実績報告書

届出者	住所	大阪府摂津市鳥飼本町2丁目6-16	氏名	株式会社大阪西物流 代表取締役　　農頭　　了
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要		一般貨物自動車運送事業		

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　　4　月　　1　日～　　2021　年　　3　月　　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	8,313　t -CO_2	8,303　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	8,314　t -CO_2	8,304　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.1 %	0.2 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			%	0.2 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

各荷主のセンター入庫時の庫内温度の管理が従来より厳しくなったことと、夏場の猛暑の影響で保有車両の９割を占める冷蔵冷凍車の予冷に時間が掛かり目標達成に至りませんでした。

(2)推進体制

経営者をリーダーとして、安全面はもちろんのこと環境面（温暖化対策）へも積極的な取り組みを目指す。

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市招提田近1-8-3	氏名	株式会社大阪螺子製作所 代表取締役社長　西田英夫

特定事業者の主たる業種	24金属製品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	自動車用ボルト・パーツ部品の製造販売	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	5,668 t-CO_2	5,668 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	6,373 t-CO_2	6,332 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-0.3 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	0.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 鋼材の使用量 ）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・2018年度は、社内のコンプレッサーの設備更新を行い、省エネ化をはかりましたが、
物流センターでの出荷業務の増加により、照明等の消費電力量が増加しました。

(2)推進体制

環境管理担当者が各部門を調整し、温室効果ガスの削減を推進する。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市都島区東野田町 1丁目5-26	氏名	生活協同組合おおさかパルコープ 理事長　　所　清司

特定事業者の主たる業種	87協同組合（他に分類されないもの）	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	小売業（共同購入・店舗事業）・共済事業・福祉事業を行っており、配送センターが１３カ所、店舗が９カ所である。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　　4　月　　1　日～　　2021　年　　3　月　　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	8,185　t -CO_2	8,347　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	9,076　t -CO_2	9,169　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 （2020　年度）	第1年度 （2018　年度）	第2年度 （2019　年度）	第3年度 （2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-0.6 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	0.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　　（ 事業高　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

事業伸長に伴い新たな事業所開設などがあり電気の使用が増加しました。事業伸長に伴い車両燃料も増加傾向です。　日常的な運用管理の徹底での省エネと計画的な既存設備の更新を進めます。

(2)推進体制

当生協では1999年から環境マネジメントシステムを導入、2001年にはISO14001を取得、2010年には活動の活性化を目指し、エコアクション２１を認証取得しています。　環境事務局を置き、マネジメントシステムを活用して日常的に管理を行っています。　毎月の内部統制会議には水光熱、車両燃料使用量の進捗状況を報告し共有しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田1丁目8番号	氏名	大阪ヒルトン株式会社 ティモシー・E・ソーパー

特定事業者の主たる業種	75宿泊業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	ホテルおよびそれに付帯する営業業務	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2020 ）年度
温室効果ガス総排出量	7,626 t-CO_2	6,942 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	8,248 t-CO_2	7,520 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	9.0 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	8.9 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

冷暖房時に、空調機の外気導入量と循環量を夏季、冬季に細かく調整することによって空調負荷の減少につなげた。
チラーの出口温度を調整することで使用電力量の削減を実施した。

(2)推進体制

当社のエンジニアリング部において、空調運転の効率化を更に進める。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区大手前２丁目１－２２	氏名	大阪府 知事　吉村　洋文

特定事業者の主たる業種	98地方公務	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	庁舎における事務活動、下水道事業、学校教育　等	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	493,607　t -CO_2	491,203　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	527,747　t -CO_2	516,715　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-0.7 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	1.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 床面積、汚泥処理量　）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

オフィス活動が中心である部門については床面積、流域下水道については汚泥処理量により原単位を算出。重み付けを行ったうえで削減率を算出した。（別紙のとおり）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度実績については前年度実績比（2017年度比）で全体として排出量ベースでは0.5%（約2,400トン）削減した。これは省エネ設備の導入等が進んだためである。しかしながら、温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値の一つである汚泥処理量が減少した結果、温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値が前年度比で4.6%減少したため、原単位ベースでは0.7%増加となった。

(2)推進体制

地球温暖化対策に取り組むため平成２１年４月からIS014001の規格に準じた府独自の環境マネジメントシステムを導入し、全庁一丸となって環境配慮活動を推進している。また、環境マネジメントシステムにより、目標の達成状況の確認、レビュー等推進状況の管理を行っている。さらに、省エネルギー対策等研究会を設置し、省エネルギー対策及び温室効果ガス排出削減対策等に関して庁内関係部局等の情報交換、事業調整及び効果的な措置等の検討を行っている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区大手前3-1-69 大阪国際がんセンター6階	氏名	地方独立行政法人大阪府立病院機構 理事長　遠山正彌

特定事業者の主たる業種	83医療業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、大阪府の医療政策として求められる高度専門医療を提供し、及び府域における医療水準の向上を図り、もって府民の健康の維持及び増進に寄与する。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	39,781　t -CO_2	39,209　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	42,698　t -CO_2	42,040　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	1.5 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	1.6 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

事務所、廊下照明の間引きの実施、夏場の積極的なクールビズ等を各センターに呼び掛けた。また省エネ取組み検討委員会を開催し、新たな機器更新の計画時には、省エネを前提とした設備更新を進めるとともに、省エネの啓発を行い、削減目標の第１年度となった2018年度は1.5%の温室効果ガスの削減となった。2年度目以降も取組みを進め、目標の達成に向け、温室効果ガスの抑制、削減に努める。

(2)推進体制

エネルギーの使用の合理化等に関する法律第４条並びに告示「判断基準」に示された基準部分と大阪府温暖化の防止等に関する条例に基づき、事業所全体を統括する事業者がエネルギーの使用の合理化を図るための管理方針、管理体制、取組方針等を定めることを目的とした「エネルギーに関する取扱要領」を平成29年４月１日付で制定した。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市旭区高殿4-22-40	氏名	大阪マツダ販売株式会社 代表取締役　川井 信一

特定事業者の主たる業種	60その他の小売業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	大阪府内のみに13ヶ所の営業拠点があり、主に自動車の販売と整備を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	1,790　t -CO_2	1,725　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	1,958　t -CO_2	1,896　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	10.5 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	10.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 大阪府の拠点の総売上高　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

各店の照明のLED化（工場設備）が停滞しているので、進めていきたい

(2)推進体制

・高燃費社用車の代替促進
・古い空調設備の入替え

実績報告書

届出者	住所	大阪市此花区島屋五丁目1番202号	氏名	大阪臨海熱供給株式会社 代表取締役専務　湯川　求

特定事業者の主たる業種	35熱供給業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	大阪ベイエリア（大阪府・兵庫県）の３地区で熱供給事業を行なっており、うち２地区は大阪府内にある。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	6,653　t -CO_2	6,761　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	8,032　t -CO_2	8,314　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-2.2 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-4.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 大阪市内の販売熱量合計　）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

■冷水需要期の６月、７月、８月、９月に冷水販売量の低下によりＣＯＰが悪化し、温室効果ガスの削減が達成できなかった。
■電気平準化期間７月、８月、９月についても、上記理由で温室効果ガスの削減が達成できなかった。

(2)推進体制

地域環境および地球環境の保全と汚染の予防、改善に取り組むため、本社、此花熱供給センター、南港熱供給センターにて、取締役技術部長を主査とし両エネルギーセンター所長及び、技術課長、保全課長をメンバーとする省エネ推進会議を月１回行い、設備の運用状況、効率的なエネルギーの使用状況等の確認、フォローの実施及び、設備更新計画の立案等を行っている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市北区長曽根町1179-3	氏名	独立行政法人　労働者健康安全機構　大阪労災病院 院長　田内　潤

特定事業者の主たる業種	83医療業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	当院は、診療科目が25科目、病床数が678床、職員数1,250名（医師、看護師、事務等含む）の南大阪の中核病院です。 堺市地域での急性期医療機関で最も病床数が多い当院は、地域の基幹病院として中核的役割を担うことが強く求められており、救急医療、がん拠点病院、災害医療等へ積極的に取り組むため、近い将来に全面増改築・新病院の設置を計画しています。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	8,161　t-CO_2	8,313　t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	8,897　t-CO_2	9,054　t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	0.7 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	0.8 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 手術件数　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ガスについて、入院患者の療養環境の向上のため、暖房の開始時期を早めたことにより使用量が伸びている。
ガス原油換算量：29年度1,317.0 kl、30年度1,342.0kl(前年度比101.9%増)

(2)推進体制

①全面増改築工事を控えているため、大規模な設備導入は難しいので、運用改善型の省エネ対策を院内で検討し、推進している。
②院内の省エネルギー対策推進委員会の活動を活発化し、職員及び来院者への啓蒙活動を行い、全員参加型の省エネルギー活動を展開する。

③定期的に省エネパトロールを実施し、こまめな消灯の励行、空調温度の適正設定の指導に努めている。

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区千代崎三丁目南２－３７ ICCビル	氏名	株式会社オージス総研 代表取締役社長　中沢　正和

特定事業者の主たる業種	39情報サービス業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	IT分野におけるコンサルティング/情報化戦略立案からシステムの設計/開発、運用/管理といった、システム構築の上流から下流までの一貫したサービスを提供している。その他ハードウエア類の販売、PCリサイクル事業などの事業も展開している。 なお、本報告書に記載している事業所の他に東京都 、愛知県、米国、中国にも事業所を設置している。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	6,473 t-CO_2	6,418 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	7,195 t-CO_2	6,918 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.1 %	9.7 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	12.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 売上 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度の売上は2017年度比9.1%増加。
主にエネルギー使用量増加を伴わない売上が増加しているため、原単位ベースで大きく削減ができている。
空調温度の管理、照明間引き等も引き続き実施。

(2)推進体制

平成１７年度より環境マネジメントシステムを導入しており､同システムに基づく環境負荷低減策を展開している。上記削減目標についても環境マネジメントシステムの推進体制を有効に活用し推進するものとする。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市福島区福島6-14-1	氏名	株式会社　大塚商会 代表取締役社長　大塚裕司

特定事業者の主たる業種	39情報サービス業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	システムインテグレーション事業/コンピュータ、複写機、通信機器 ソフトウェアーの販売および受託ソフトの開発等/ サービス＆サポート事業/サプライ供給、保守、教育支援等	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017)年度	前年度(　2018)年度
温室効果ガス総排出量	1,708 t-CO_2	1,708 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	1,860 t-CO_2	1,858 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	2.0 %	%	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			1.6 %	0.2 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　(　　)

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・2018年11月大塚梅田ビル設置の大型袖看板の撤去を行いました。
・2018年11月大塚梅田ビル1階エントランスのLED照明をより電力消費量の少ないLEDへ入れ替えを行いました。
・2018年12月に大塚梅田ビル内階段の照明を蛍光灯からLEDへ入れ替え工事を行いました。
（人感センサーにて人を検知した時だけ明るくなるため　休日・夜間の使用量も削減）

(2)推進体制

ISO14001の認証取得、ECO体制確立し、サイトのECO-GM(責任者)･ECOリーダー長・各フロアのECOリーダー･ECO担当者によりISO14001のマネジメントシステムを最大限に活用･運営し、規格の要求事項に真摯に取り組むことで環境保全活動を推進しています。

環境eラーニングを全従業員に年1回受講を義務付け。総合テストを実施し、合格必須としています。また中途入社者には入社のタイミングで教育を実施。

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉大津市旭町17-24	氏名	大津毛織株式会社 代表取締役　臼谷旗世彦

特定事業者の主たる業種	11繊維工業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に毛織物等の機械染色整理加工を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	3,160　t -CO_2	3,195　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	3,286　t -CO_2	3,332　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-0.9 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-1.2 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産メーター　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

平成30年度は猛暑の影響により電気使用量が増加したため。

(2)推進体制

全社的に温暖化対策に取り組む為に推進責任者を任命し、各セクションには担当責任者を定め、推進ｸﾞﾙｰﾌﾟによる定期的な職場巡回をおこない、巡回結果をＰＤＣＡ手法にのっとり温室効果ガスの3%(原単位ベース）削減及び総排出量の削減に向けて努力していきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区久太郎町3-4-12	氏名	株式会社　大西 代表取締役　　大西　裕
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主として管理事務を行う、本社等		

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	3,358 t-CO_2	3,453 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	3,876 t-CO_2	3,957 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-2.9 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-2.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度は、例年同様に製氷機稼働の抑制・各空調機器設定温度の変更及び空調不要箇所の停止処置に加え、一部を除き、ほぼ全館の照明器具をＬＥＤに更新しエネルギー使用量は削減しましたが電気事業者変更（近年）に伴い温室効果ガス排出量は増加しました。

(2)推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムの導入を検討しております。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区神田猿楽町2-8-8 住友不動産猿楽町ビル	氏名	大林道路株式会社 代表取締役社長　福本勝司

特定事業者の主たる業種	7職別工事業（設備工事業を除く）	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	舗装工事、土木工事を主体に建設業を営むと共に、アスファルト合材の製造販売を行っており、製造施設としては、全国にプラント４６箇所保有し、大阪府下に２箇所保有している。別途営業拠点を府内に４箇所保有する。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	5,981　t -CO_2	6,235　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	6,204　t -CO_2	6,459　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	1.0 %	5.1 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			1.0 %	5.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ アスファルト合材の製造数量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度に比べて、アスファルト合材の製造数量が増えたため、効率の良い連続運転ができた結果、削減率（原単位ベース）を達成できた。
今期は門真プラント混合所で、排風機のインバーター化を実施しており、電気使用量の削減が期待できる。

(2)推進体制

全社でＩＳＯ１４００１の認証を受け、環境保全のための取り組みの一環として、製造部門における温室効果ガスの排出抑制策を、Ｐ・Ｄ・Ｃ・Ａのサイクルで継続して実施していきます。

実績報告書

届出者	住所	柏原市河原町4番5号	氏名	岡村製油株式会社 代表取締役　岡村博光

特定事業者の主たる業種	9食料品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	1.食品油である綿実油、菜種油等の製造販売　2.食品のキシロースの製造販売　3.化成品である二塩基酸の製造販売	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	8,639　t -CO_2	6,994　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	9,085　t -CO_2	7,336　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.1 %	16.6 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	16.8 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産数量(トン)　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

削減率が17%と非常に大きくなっていますが、これは4月～8月は排出係数のかなり低い電気事業者の電力を購入していたからです。もし、通年で関西電力から購入していたものとして計算すると原単位ベースの削減率は2%になります。2%削減になったのは、夏の気温がさらに高くなり電力消費量が増えたにも係わらず、一昨年9月に更新し大幅に省エネの設備に生まれ変わった油脂脱臭設備の効果が通年で現れたからと考えています。

(2)推進体制

・環境マネジメントシステムIS014001を導入し、温室効果ガスのほぼ全量を占める二酸化炭素の削減を目標に定めて活動しています。
・毎月エネルギーの使用量を把握して会議で報告し、改善方法などを検討して対策を継続実施しています。

実績報告書

届出者	住所	岡山市北区清心町４番３１号	氏名	岡山県貨物運送株式会社 代表取締役社長　遠藤　俊夫

特定事業者の主たる業種	44道路貨物運送業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	道路貨物運送営業所数７３店所　大阪府下に５店所	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	1,978　t -CO_2	2,287　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	2,017　t -CO_2	2,295　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.1 %	-15.7 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	-13.8 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

経費・運行経路の都合により、天然ガス車両よりディーゼル車を使用する度合いが増えたことで温室効果ガスの排出量が増えた。電気に関しては節電対策により少し削減できている。

(2)推進体制

グリーン経営認証を取得し、低燃費車両への代替やエコドライブ等のＣＯ２排出削減対策に取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	大阪府守口市佐太中町２－５－３	氏名	奥村機械株式会社 代表取締役　奥村弘幸

特定事業者の主たる業種	70物品賃貸業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	１．土木建設機械器具設備の賃貸業 ２．自動車の貸渡業（レンタカー）及び販売業 ３．土木建設機械器具設備の設計・製作・販売業 ４．鋼材・型枠及びハウス等の請負・組立・施工業 ５．土木建設機械器具及び自動車の整備修理業 ６．上記に付帯又は関連する一切の業務	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	1,640　t -CO_2	1,571　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	1,686　t -CO_2	1,612　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	4.3 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	4.5 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

不要な照明・パソコンのスイッチオフを徹底を継続しておこなった。
事業所で使用する軽油の量が減少した。

(2)推進体制

推進担当者の設置により、対策実施の促進をおこなう。
定期的に実施状況の確認作業をおこなう。

実績報告書

届出者	住所	大阪府貝塚市港１５番地	氏名	奥本製粉株式会社 代表取締役社長　小河原 賢二

特定事業者の主たる業種	9食料品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に小麦粉、ふすま、パスタ、プレミックス、及び食品添加物の開発、製造、販売を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	8,357 t-CO_2	8,381 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	9,192 t-CO_2	9,221 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	7.0 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	7.0 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産量 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・製粉工場で高効率モーターを導入（15kW×4台、18.5kW×1台）
・その他事業所で蒸気ボイラを温水ボイラに変更（ガス使用量28%削減）
・その他事業所でチラー更新（94千kWh/年の削減）
・全ての事業所でＬＥＤ照明65台導入（7.8千kWh/年の削減）

・製粉工場では夏季ピークカット目的で昼間の操業停止を6日間実施した。
・省エネ関連講習として「エネルギー使用合理化シンポジウム」に1名参加。

(2)推進体制

全社員参加による業務改善提案制度で、設備の改善・運用の改善等を実施で温室効果ガスの削減に努めている。また平準化の為の対策として、一部の工場では夏季休転日を設定している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区久太郎町1-8-2	氏名	小野薬品工業株式会社 代表取締役社長　相良　暁

特定事業者の主たる業種	16化学工業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	医療用医薬品の製造及び販売	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	12,413　t -CO_2	12,111　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	13,932　t -CO_2	13,563　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.2 %	2.5 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.2 %	2.7 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 延べ床面積 ㎡ ）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

従来から実施している設備のスケジュール運転や負荷に応じた設定温度の変更等に加え、2018年度は空調熱源用空冷チラー4台及び、エアコン計17系統、低温室冷凍室冷却ユニット計17系統を高効率タイプに更新した。また、照明368器具をLED化した。これらの設備投資により、313.08t-CO2の排出削減を実施した。城東工場は、耐震補強工事中の治験薬製造棟が2018年度本格稼働したため、昨年度に比し電力量約300千kwh増加した。本社ビルは、4フロアー照明約850器具をLED化し、省エネ率約52%とした。

(2)推進体制

基本的に３ヶ月毎に環境委員会を開催し、本計画の進捗状況を報告・確認するとともに省エネ・温暖化防止等の研修会を通じて情報収集に努めております。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区城見2-1-5 オプテージビル	氏名	株式会社オプテージ 代表取締役社長　荒木　誠

特定事業者の主たる業種	37通信業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	・電気通信事業 ・有線一般放送事業 ・小売電気事業 ・情報システム、電気通信ならびに放送に関するシステム開発、運用、保守業務の受託 ◆設立：1988年4月2日 ◆資本金：330億円	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	29,710　t -CO_2	29,391　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	33,907　t -CO_2	33,540　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 （2020　年度）	第1年度 （2018　年度）	第2年度 （2019　年度）	第3年度 （2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	5.1 %	4.1 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			6.4 %	4.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 利用顧客数 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・執務室での不必要箇所の照明類の消灯
・従業員に対し執務室最終退出時の電源OFF等を実施するよう社内規定に明記
・高効率の通信装置の導入
・省エネルギー型空調設備、空調機自動制御システムの導入
・省エネ推進WGの開催（2回/年）

利用顧客数の増加に伴い各事業所の通信設備を増設したが、上記対策を進めることにより、原単位ベースで基準年度比4.1%削減できた。

(2)推進体制

省エネ推進WGを設置し、エネルギー使用量や省エネ取組みに関する情報共有を行うとともに、全社大のエコアクションに基づき、事務所電気使用量削減、車両燃費向上、コピー用紙使用量削減、再生利用コピー紙購入などに取組んでいる。
・ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会が定めるガイドラインに則り、2013年3月よりエコICTマークを取得し省エネ活動を推進している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市南吹田4-4-1	氏名	オリエンタル酵母工業株式会社 大阪工場長　藤井　祥憲
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者	
事業の概要		イースト　その他の酵母関連製品の製造		

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	12,107　t-CO_2	12,122　t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	12,876　t-CO_2	12,948　t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	1.3 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	0.8 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ トン　生産数量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ボイラー更新で高効率な運転により、省エネを図ることができている。

(2)推進体制

①当社グループの温室効果ガス総排出量の削減を目的とした委員会活動の推進
②当該事業場の省エネルギー・環境保全委員会活動の推進

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区南本町１－７－１５ 明治安田生命堺筋本町ビル11階	氏名	オリエント化学工業株式会社 代表取締役社長　髙橋　昭博

特定事業者の主たる業種	16化学工業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	工業用着色剤、情報記録材料、機能性材料の製造・販売を行っており、製造拠点は大阪と新潟の２ヶ所、営業所は大阪と東京の2ヶ所である。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017)年度	前年度(　2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,027 t-CO_2	7,275 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	7,211 t-CO_2	7,468 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	0.7 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.2 %	0.6 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　(製造量)

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

年間1%の削減を目標としていたが、数字を見る限り目標には届かなかった。エネルギー使用量の固定分削減の為、照明のＬＥＤ化を計画的に進めています。また、2020年度には太陽光発電設置の計画を進めています。

(2)推進体制

・全社的に温暖化対策に取り組むための環境マネジメントシステムを導入しており、継続的改善に努めています。
・設備環境副部長を長とする省エネ委員会を設置し、毎月、対策の進捗状況を報告し、現状改善などを検討しています。

電気の需要の平準化のための対策として、コージェネによる自家発電をベースとして運用し、排熱を、蒸気と温水吸収式チラーとして利用している。

実績報告書

届出者	住所	東京都港区芝３丁目２２番８号	氏名	オリックス自動車株式会社 代表取締役　上谷内　祐二

特定事業者の主たる業種	70物品賃貸業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	自動車リース・レンタル・カーシェアリング・中古車販売	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	4,107　t -CO_2	4,350　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,107　t -CO_2	0　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	5.8 %	-0.2 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			5.8 %	%	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ レンタル車両数　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

トラックレンタル営業所の業務拡大、カーシェアの台数増加により、レンタル車両数は
基準年度から76台の大幅増加となった。
車両台数増加の比率に比べ燃料使用量の伸びがわずかに上回ったため
原単位では0.3%増とわずかに悪化する結果となった。

(2)推進体制

・当社社員が運転する営業車両には全てテレマティクス機器を装着し、リアルタイムで
運転挙動を把握し、燃費悪化の原因となる急加速、急減速、アイドリングを運転者
個人ごとに管理し、上司が徹底して指導を行う。
・新規導入車両の選択にあたっては、燃費性能を重要なポイントに置くとともに、アイドリング
ストップ装置付き車両などレンタルユーザーを選ばず燃費向上効果のある車両の導入などで
稼働車両全体の燃費の底上げを図る。

実績報告書

届出者	住所	東京都港区赤坂2-3-5	氏名	オリックス生命保険株式会社 代表取締役　片岡　一則
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者	
事業の概要		生命保険の販売		

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	4,224　t -CO_2	4,501　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,842　t -CO_2	5,275　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-6.6 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			%	-9.0 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

建物管理会社（オリックス・ファシリティーズ㈱）のレポートに基づいてモニタリングし、
管理体制強化しております。

(2)推進体制

ビル共用部の照明等のLED化を検討予定。（CO2の削減に努める）

実績報告書

届出者	住所	神戸市中央区御幸通4丁目2番20号 三宮中央ビル3階	氏名	オリックスレンタカー関西株式会社 代表取締役　豊浦　正之

特定事業者の主たる業種	70物品賃貸業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	レンタカー業	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	1,938　t -CO_2	2,094　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	1,938　t -CO_2	0　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-8.1 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

事業拡大に伴い車両を増車したことにより走行距離が増加した為、平成３０年度温室効果ガス削減率（排出量ベース）が－８．１％になりました。

(2)推進体制

①．削減計画推進のため、車両部を責任者で構成される実施計画推進委員会を引き続き設置する。
②．車両部は目標達成の見込みを把握するとともに達成するための必要な対策を行う。　③．店舗毎に、車両メンテナンス研修会を実施しており継続していきます。

実績報告書

届出者	住所	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京ｵﾍﾟﾗｼﾃｨﾀﾜｰ12階	氏名	ｵﾘﾝﾊﾟｽﾒﾃﾞｨｶﾙｻｲｴﾝｽ販売(株) 代表取締役社長　森山　啓二

特定事業者の主たる業種	56各種商品小売業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	医療機器、光学機器、精密器械などの販売・サービス	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017)年度	前年度(　2018)年度
温室効果ガス総排出量	224 t -CO_2	210 t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	231 t -CO_2	217 t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	1.4 %	6.3 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			1.3 %	6.2 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　(　　)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・環境マネジメントシステムの目標として、電力量削減をあげており昨年度実績対比で、5.8%削減できた。

(2)推進体制

・全社で、環境マネジメントシステム（ISO14001）を導入しています。毎月、電気使用量及びコピー用紙使用量を月次で監視・測定・分析を行っています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区谷町7丁目４番15号	氏名	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 大阪府済生会 支部長　岡上　武

特定事業者の主たる業種	83医療業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	本会は、明治44年5月30日、明治天皇のみ心に沿って創立されて以来、時勢の推移に伴う幾多の曲折を経ながらも、「済生」の心を受け継ぎ、保健･医療･福祉の充実･発展に必要な事業を行っています。 本部を東京に、41都道府県に支部を置いて活動し、社会福祉法人として、また公的医療機関としてその機能を充実し、更に発展させるべく病院、介護老人保健施設、老人･児童福祉施設、訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝなど合計358施設で保健･医療･福祉活動に取組んでおり、大阪府内では、大阪府済生会支部事務局のもと、39施設で活動に取組んでいます。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017)年度	前年度(　2018)年度
温室効果ガス総排出量	38,634 t-CO_2	38,332 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	41,491 t-CO_2	41,371 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	0.8 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	0.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　(　　)

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

本会の各施設は独立採算制を採っている関係上、目標削減に関しては、各々の施設において考え方が違うが、前年度に対し1%の削減目標を設け、毎年度削減に対する関心を全職員に持たせ、省エネルギー高効率機器の採用・取替え、敷地内の緑化、省エネ効果の高い照明設備等への更新を行い、省エネ促進を実施。

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

顧客満足の改善を目的に、空調機及び冷暖房等に係る設備の運転時間を増加したり、平成30年は、夏期の気温が非常に高く、電気使用量が前年よりも増加した一方、ガスの使用量が減少し、施設によっては、室温を適正に保ち、各機器の運転効率の分析強化・台数制御の強化・空調機の　風量調整・熱源機器の流量調整及び温度設定変更・オペレーションの変更などを実施し、BEMSを有効活用することにより、（日・月・半期）毎にエネルギー量の増減分析・前年比較検討を実施し、総合的に前年よりも減少の結果となった。

(2)推進体制

各施設において、下記の取組等を推進する、若しくは既に実施している。
・ｸｰﾙﾋﾞｽﾞ等対策により、室温を適正に保ち、さらに、空調及び照明設備等の運転の見直しを実施。
・毎月、半期のｴﾈﾙｷﾞｰ量及び前年比較・増減の原因並びに省ｴﾈ対策の実施内容を会議等へ報告し、院内・施設内通達にて周知徹底を図る。
・新入職ｵﾘｴﾝﾃｰｼｮﾝにおいて省ｴﾈについて講義を実施。

・設備管理委託会社と温暖化対策についての調査研究を実施。
・外部業者によるｴﾈﾙｷﾞｰ診断を実施し、温室効果ｶﾞｽ排出の削減について検討を行う。
・徹底した光熱水費の削減